

基本政策 3

互いに尊重しあって

心豊かに暮らせるまち

目 次

基本政策3 互いに尊重しあって心豊かに暮らせるまち

	頁
3-1 多様性を認め合う社会の構築	
【53】男女共同参画の推進事業	134
【54】女性センター「ブーケ21」管理事業	136
【55】動物愛護事業	138
3-2 すべての人の尊厳が守られる社会の推進	
【56】「中央区社会福祉協議会」助成事業	140
【57】低所得者・離職者支援事業	142
【58】生活保護世帯への援護事業	144

令和3年度(令和2年度分) 事業別行政評価シート

部課名

総務部総務課

基本政策3	互いに尊重しあって心豊かに暮らせるまち
施策3-1	多様性を認め合う社会の構築
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・年齢、性別、国籍、障害の有無等のさまざまな違いを越え、相互に理解し支え合う地域社会の実現に向けて、区民や民間事業者に対する普及・啓発を図ります。また、ユニバーサルデザインの理念に基づく環境づくりを進めるとともに、地域全体に思いやりのある福祉の心を醸成していく「心のバリアフリー」の推進に取り組みます。 ・性別による役割分担の固定化や偏重をなくすための意識啓発を徹底するとともに、ワーク・ライフ・バランスのさらなる推進に取り組みます。また、職業生活における女性の活躍推進に努めるとともに男女平等を阻むあらゆる暴力の根絶を目指します。さらに、区の政策・方針決定過程や地域活動への参画などすべての区民が身近な場で活躍できる機会を一層拡大していきます。 ・犬や猫等の動物の適正飼養や飼い主のマナーを広く周知し、動物を飼っている人と飼っていない人との相互理解を深め、人と動物とが安心して暮らせる環境づくりに取り組みます。
関連する個別計画	中央区男女共同参画行動計画2018

大事業	中事業1	男女共同参画施策の推進	中事業2	ブーケ祭り	中事業3	ワーク・ライフ・バランス推進企業等の認定
男女共同参画の推進事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- ・男女共同参画社会の実現を目指して平成30年3月に改定した「中央区男女共同参画行動計画2018」に掲げる5つの基本目標に沿った各施策について、全庁を挙げて取り組む。また、この計画の進捗管理においては、区民等で構成する「男女共同参画推進委員会」において幅広い視点で審議し、施策および事業のさらなる充実を図っていく。
- ・女性センターを利用する団体の活動の場を広げ団体間の連携を図るとともに、男女共同参画の意識を高めるため、年に1回「ブーケ祭り」を実施する。
- ・仕事と家庭の両立支援や男女がともに働きやすい職場の実現に向けて、ワーク・ライフ・バランスの取組を推進している中小企業等を認定し、その取組を広く紹介するとともに、ワーク・ライフ・バランスの取組を支援するアドバイザーを派遣する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

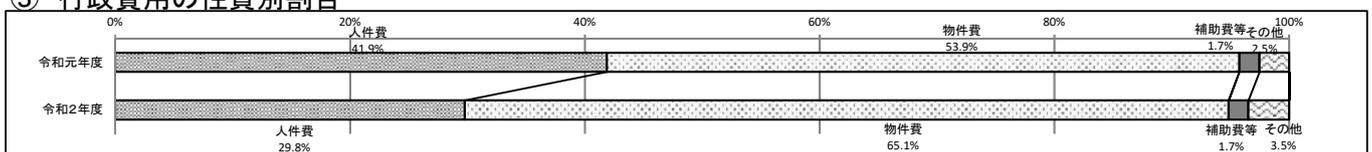
勘定科目	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	18,025,670	10,909,794	△7,115,876	地方区税	0	0	0
	物件費	23,201,485	23,841,673	640,188	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支支出金	0	0	0
	補助費等	737,960	616,140	△121,820	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,086,642	1,269,285	182,643	行政収支差額	△43,051,757	△36,636,892	6,414,865
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
小計	43,051,757	36,636,892	△6,414,865	通常収支差額	△43,051,757	△36,636,892	6,414,865	
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△42,885,977	△36,636,892	6,249,085	
特別収入	165,780	0	△165,780	一般財源充当調整	44,849,087	36,955,754	△7,893,333	
特別収支差額	165,780	0	△165,780	再計(一般財源調整後)	1,963,110	318,862	△1,644,248	

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画講座等運営・実施委託 7,492,300円 ・男女共同参画ニュース「Bouquet」発行委託 6,006,000円 ・ワーク・ライフ・バランス推進企業等認定事業支援委託 3,723,500円 	決算額の主な内訳	・男女共同参画推進委員会謝礼 412,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費増等による講座等運営・実施委託料増 701,312円 ・ワーク・ライフ・バランス推進企業等認定事業実績増による委託料増 1,161,380円 ・ブーケ祭り中止に伴う会場設営等作成委託実施減 △583,200円 	主な増減理由	・イベント等中止による講師謝礼減 △80,000円

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

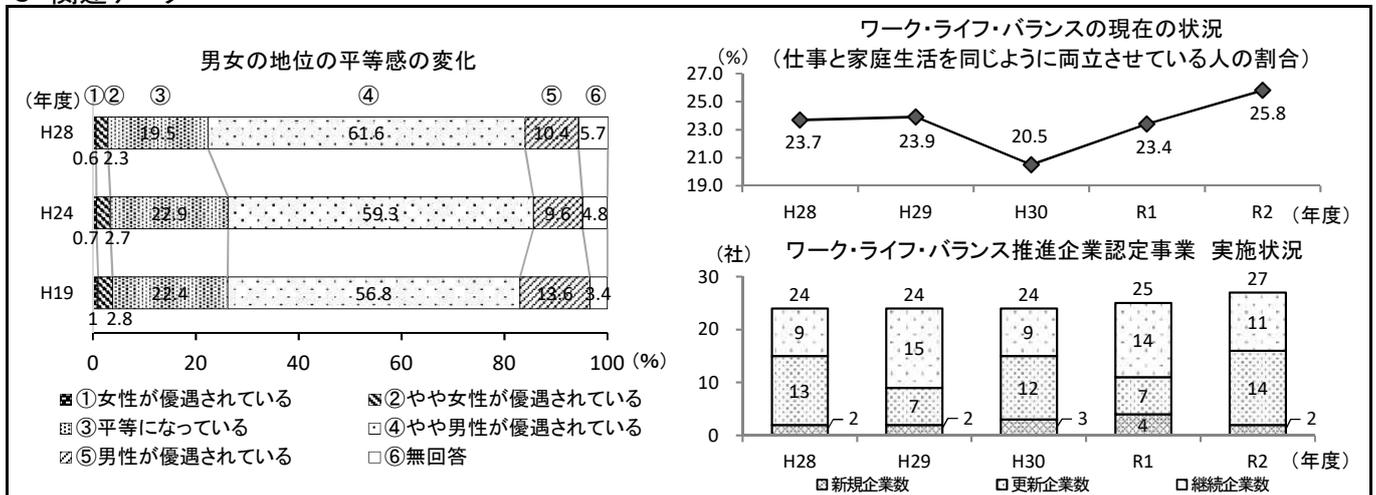
(単位:円)

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	1,086,642	537,246	△549,396
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	0	0	0		退職給与引当金	17,223,129	8,228,302	△8,994,827
	工作物	0	0	0		その他	0	0	0
	重要物品	0	0	0		負債の部合計	18,309,771	8,765,548	△9,544,223
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△18,309,771	△8,765,548	9,544,223	
	建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0	
	その他	0	0	0					
資産の部 合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	決算額の 主な内訳	勘定科目	決算額の 主な内訳
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・4～5年おきに実施している「男女の平等感に関する意識調査」および毎年実施している中央区政世論調査から、男女の平等感については、社会全体では約2割程度という中、意識啓発を図るため、男女共同参画講座開催等の取組を行っている。令和2年度はコロナ禍により講座等の開催が縮小や中止となり成果を上げることが難しかった。そのような中とりわけ「育児中の保護者社会参加応援事業」講座は、毎回好評であり、本講座受講をきっかけに、他講座への参加等、男女共同参画事業の成果向上につながっている。

・ブーケ祭りは、緊急事態宣言下の休館中のため、開催当初から初めて開催できなかった。区民参画の大きなイベントであり施設の認知度向上にも効果が期待できるものであったがやむを得ず中止とした。

・職場における男女共同参画を推進するためのワーク・ライフ・バランスの推進については、コロナ禍によりリモートワーク等が急速に進んだため、制度を整えたい中小企業からのアドバイザー派遣の申請が増加した。区内企業等へのワーク・ライフ・バランス推進に向けた取組をアドバイザー派遣や認定制度をもって積極的に支援している。

・各種ハラスメント防止のためのセミナーを区内事業所等に対して開催し、ハラスメント防止の普及・啓発活動を行った。また、ハラスメント等の被害にあった場合やそのほか配偶者等からの暴力等の相談窓口として「ブーケ21」女性相談でさまざまな相談に対応している。(電話相談:154件、面談:121件)

② 今後の方向性

・男女共同参画社会に関する意識の向上を図るため、中央区男女共同参画行動計画2018の基本目標を達成するための取組を推進するほか、計画改定に向けた検討に取りかかる。

・女性センターの各事業について、参加者からの評価が高く、また好評であった講座を参考に、より多くの方に参加されるよう企画運営等、適宜見直し等を行っていく。また、女性センターのホームページや中央区男女共同参画ニュース「Bouquet(ブーケ)」についても幅広い年代に興味をもってもらえるよう内容の充実とともに周知方法等、情報発信のあり方についても検討する。

・ブーケ祭りについては、令和3年度も中止となってしまったが、活動内容について男女問わず幅広い年代にアピールできる貴重な機会であるため、開催方法や開催会場の拡充等、内容の見直し・充実に向けた検討を行っていく。

・ワーク・ライフ・バランスの推進については、東京商工会議所中央支部等関係機関と協力し、企業が求める情報を的確に捉えたテーマによるセミナー開催に努めるとともに、認定企業の取組を新たに認定申請を考えている事業者等が参考にできるよう、引き続き情報誌やホームページで幅広い周知を図っていく。

令和3年度(令和2年度分) 事業別行政評価シート

部課名

総務部総務課

基本政策3	互いに尊重しあって心豊かに暮らせるまち
施策3-1	多様性を認め合う社会の構築
施策の目標	<p>・年齢、性別、国籍、障害の有無等のさまざまな違いを越え、相互に理解し支え合う地域社会の実現に向けて、区民や民間事業者に対する普及・啓発を図ります。また、ユニバーサルデザインの理念に基づく環境づくりを進めるとともに、地域全体に思いやりのある福祉の心を醸成していく「心のバリアフリー」の推進に取り組みます。</p> <p>・性別による役割分担の固定化や偏重をなくすための意識啓発を徹底するとともに、ワーク・ライフ・バランスのさらなる推進に取り組みます。また、職業生活における女性の活躍推進に努めるとともに男女平等を阻むあらゆる暴力の根絶を目指します。さらに、区の政策・方針決定過程や地域活動への参画などすべての区民が身近な場で活躍できる機会を一層拡大していきます。</p> <p>・犬や猫等の動物の適正飼養や飼い主のマナーを広く周知し、動物を飼っている人と飼っていない人との相互理解を深め、人と動物とが安心して暮らせる環境づくりに取り組みます。</p>
関連する個別計画	中央区男女共同参画行動計画2018

大事業	中事業1	女性センター「ブーケ21」の管理運営	中事業2	中事業3
女性センター「ブーケ21」管理事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・本区における男女共同参画推進の拠点施設として、女性センター「ブーケ21」を設置し、区民に対し、交流・自主活動の場および学習機会と情報の提供を行うことで、男女共同参画社会の実現を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

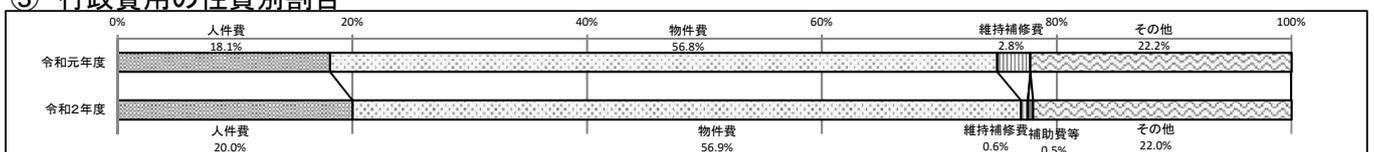
勘定科目	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A		
行政費用	人件費	11,594,785	13,153,340	1,558,555	行政収入	地方区税	0	0	
	物件費	36,409,172	37,392,714	983,542		特別区財政調整交付金	0	0	
	維持補修費	1,812,542	376,200	△1,436,342		国庫支出金	0	0	
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	
	補助費等	0	295,970	295,970		分担金及び負担金	0	0	
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	3,566,490	1,129,450	△2,437,040
	減価償却費	13,822,600	13,822,600	0		その他	45,850	14,620	△31,230
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	3,612,340	1,144,070	△2,468,270
	賞与・退職給与引当金繰入額	426,895	634,643	207,748		行政収支差額	△60,453,654	△64,531,397	△4,077,743
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	64,065,994	65,675,467	1,609,473	通常収支差額	△60,453,654	△64,531,397	△4,077,743		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△60,388,526	△64,531,397	△4,142,871		
特別収入	65,128	0	△65,128	一般財源充当調整	47,337,148	50,868,228	3,531,080		
特別収支差額	65,128	0	△65,128	再計(一般財源調整後)	△13,051,378	△13,663,169	△611,791		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理業務等委託 22,777,840円 ・光熱水費 2,843,804円 ・空調設備保守点検委託 1,627,890円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・館長および補助員(会計年度任用職員)報酬 7,698,445円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・休館に伴う使用実績減による光熱水費減 △875,585円 ・会議室用椅子の購入等需用費実績増による増 617,443円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・補助員(会計年度任用職員)1名増員等による報酬増 3,185,173円

勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・加湿器本体交換工事 192,500円 ・研修室内建具修繕工事 183,700円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・研修室等使用料 1,129,450円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・高圧配電盤負荷開閉器取付工事および喫煙所改修工事皆減 △1,438,430円 ・加湿器本体交換工事および研修室内建具修繕工事皆増 376,200円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・休館および利用時間短縮に伴う研修室等使用実績減による使用料減 △2,437,040円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

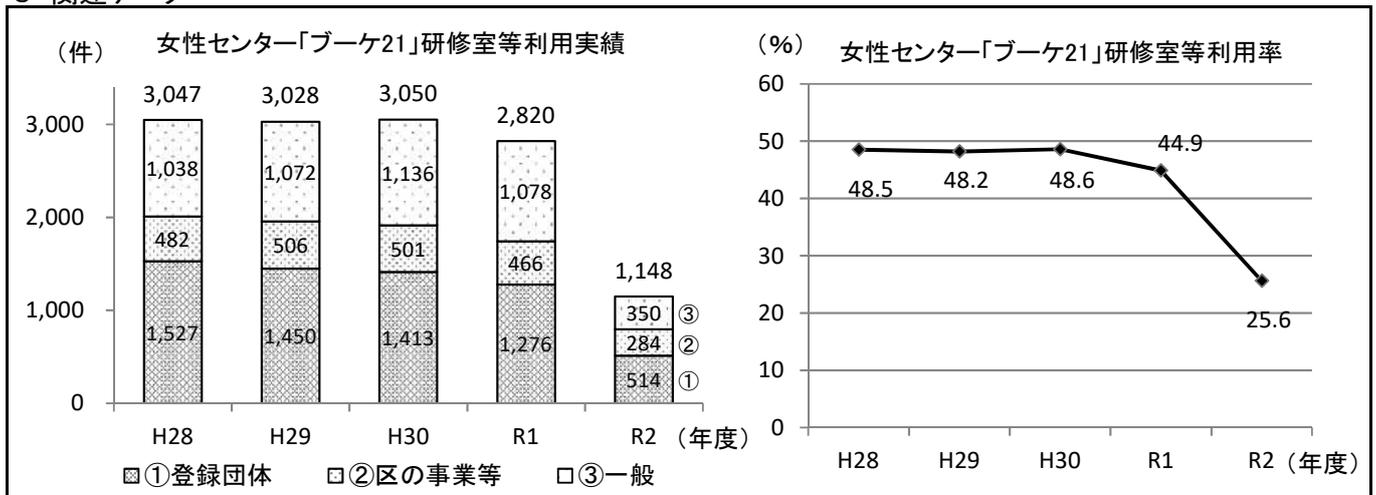
(単位:円)

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	426,895	268,623	△158,272
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	317,919,800	304,097,200	△13,822,600		退職給与引当金	6,766,229	4,114,151	△2,652,078
	工作物	0	0	0		その他	0	0	0
	重要物品	1,754,671	1,754,671	0		負債の部合計	7,193,124	4,382,774	△2,810,350
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	312,481,347	301,469,097	△11,012,250	
	建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	319,674,471	305,851,871	△13,822,600	
	その他	0	0	0					
資産の部 合計		319,674,471	305,851,871	△13,822,600					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	重要物品
決算額の主な内訳	・女性センター「ブーケ21」 304,097,200円	決算額の主な内訳	・書画 1,754,670円 ・調理台 1円
主な増減理由	・減価償却による減 △13,822,600円	主な増減理由	・増減なし
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・令和2年度は元年度末から引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設利用について臨時休館等制限を設けたため、女性センターにおける研修室等の利用率は登録団体利用を含め、例年の半分程度となった。
 ・令和2年度に行った介護分野の講座「親の健康を守る実家の片付け方」は、コロナ禍の実施にも関わらず満員の講座となった。講座アンケート等でも高評価を得、他の講座を希望する声もあった。また、「講座の参加を通して施設を知ったまたは利用した」という意見が多くあることから、女性センターの認知度の向上および利用促進に寄与している。
 ・男女共同参画に関する情報を積極的に発信する施設である「ブーケ21」は、男女共同参画社会づくりの拠点としての役割を明確化するとともに、施設認知度や施設利用率の向上を図っていく必要がある。

② 今後の方向性

・施設利用および認知度を向上させるため、女性センターホームページや中央区男女共同参画ニュース「Bouquet(ブーケ)」に掲載する情報を、男女問わず幅広い年代に関心を持ってもらえるように反響のあった記事や社会的な話題となった事項等を参考にして内容の充実を図っていく。また、情報発信のあり方についても検討することで施設認知度向上と利用の促進を図る。
 ・男女共同参画に関する各種講座の参加者アンケートを分析のうえ、魅力ある講座の企画とともに、DV等の分野についても関心を持ってもらえるような講座のテーマを企画することにより、新規参加者の増加につなげ、施設や活動の認知度等のさらなる向上を図るとともに、施設が一般利用できることの周知も広く行っていく。
 ・新型コロナウイルス感染症等の感染防止対策を念頭に置き、講座の開催や安心して利用できる施設管理を行っていく。
 ・令和4年10月開設予定の「本の森ちゅうおう(仮称)」をはじめとした周辺施設との連携を含め、男女共同参画社会づくりの拠点としての「ブーケ21」の今後のあり方を検討していく。

基本政策3	互いに尊重しあって心豊かに暮らせるまち
施策3-1	多様性を認め合う社会の構築
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・年齢、性別、国籍、障害の有無等のさまざまな違いを越え、相互に理解し支え合う地域社会の実現に向けて、区民や民間事業者に対する普及・啓発を図ります。また、ユニバーサルデザインの理念に基づく環境づくりを進めるとともに、地域全体に思いやりのある福祉の心を醸成していく「心のバリアフリー」の推進に取り組みます。 ・性別による役割分担の固定化や偏重をなくすための意識啓発を徹底するとともに、ワーク・ライフ・バランスのさらなる推進に取り組みます。また、職業生活における女性の活躍推進に努めるとともに男女平等を阻むあらゆる暴力の根絶を目指します。さらに、区の政策・方針決定過程や地域活動への参画などすべての区民が身近な場で活躍できる機会を一層拡大していきます。 ・犬や猫等の動物の適正飼養や飼い主のマナーを広く周知し、動物を飼っている人と飼っていない人との相互理解を深め、人と動物とが安心して暮らせる環境づくりに取り組みます。
関連する個別計画	中央区地域防災計画

大事業	中事業1	狂犬病予防	中事業2	動物愛護	中事業3	
動物愛護事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- ・狂犬病の発生を予防し、そのまん延を防止し、およびこれを撲滅することにより、公衆衛生の向上および公共の福祉の増進を図る。
- ・区民の動物愛護の理解と飼養マナーの意識が高まり、本区にふさわしい「人と動物との調和のとれた共生社会」を実現する。
- ・飼い主のいない猫と殺処分される猫の減少を図り、本区の動物愛護行政を推進するとともに、区民の生活環境を守る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

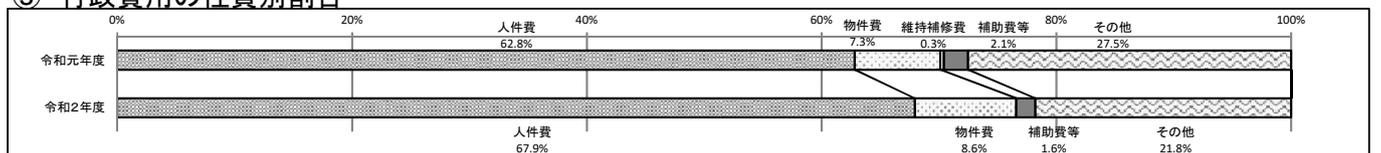
(単位:円)

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	14,910,359	11,554,927	△3,355,432	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	1,729,576	1,469,700	△259,876		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	75,600	0	△75,600		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	18,210	6,002	△12,208
	補助費等	486,700	277,930	△208,770		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	4,328,860	4,790,710	461,850
	減価償却費	2,344,839	2,344,839	0		その他	21,083	0	△21,083
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	4,368,153	4,796,712	428,559
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,185,703	1,359,948	△2,825,755		行政収支差額	△19,364,624	△12,210,632	7,153,992
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	23,732,777	17,007,344	△6,725,433	通常収支差額	△19,364,624	△12,210,632	7,153,992		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△19,364,624	△12,210,632	7,153,992		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	15,012,182	10,207,431	△4,804,751		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△4,352,442	△2,003,201	2,349,241		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・畜犬管理システム運用保守等委託 1,047,780円 ・注射済票等消耗品購入 411,798円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・猫の去勢、不妊手術費助成金 277,930円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・集合注射中止による受付業務委託等皆減 △40,326円 ・災害対策普及啓発チラシ印刷皆減 △216,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・申請数減による猫の去勢、不妊手術費助成金減 △78,770円 ・ペット同行避難講習会、動物愛護講習会未実施による講師謝礼皆減 △130,000円
勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・畜犬登録等手数料 4,790,710円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・都事務処理特例交付金 6,002円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・畜犬登録頭数の増加による畜犬登録等手数料増 461,850円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・咬傷事故届出件数減による事務処理特例交付金の減 △12,208円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

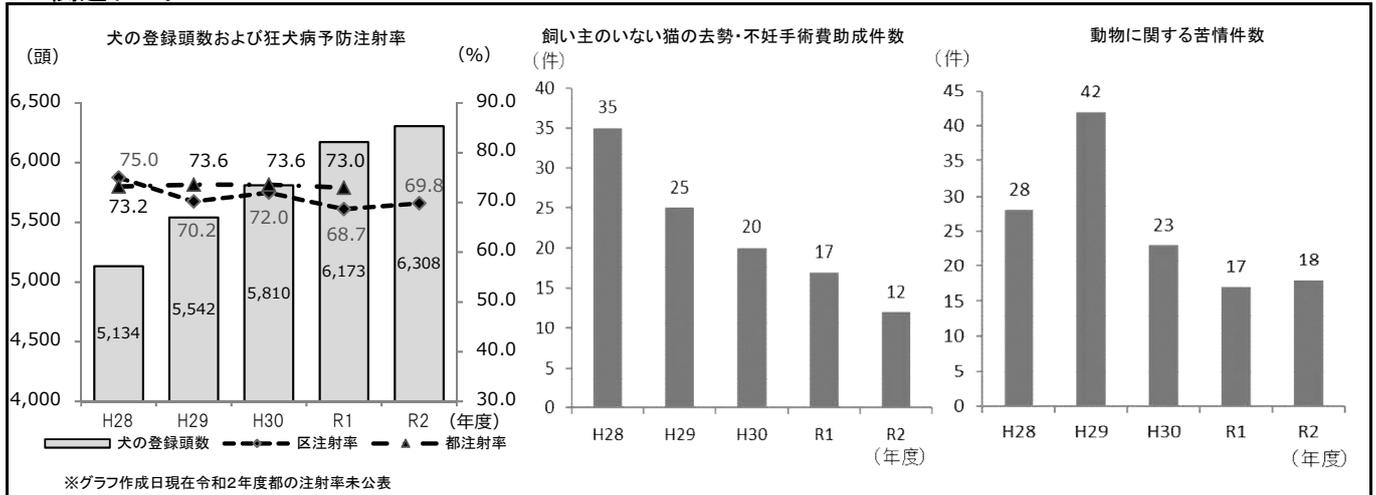
(単位:円)

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	892,599	575,621	△316,978
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	53,484,681	51,139,842	△2,344,839		退職給与引当金	14,147,570	8,816,038	△5,331,532
	工作物	0	0	0		その他	0	0	0
	重要物品	0	0	0		負債の部合計	15,040,169	9,391,659	△5,648,510
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	38,444,512	41,748,183	3,303,671	
	建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	53,484,681	51,139,842	△2,344,839	
	その他	0	0	0					
資産の部 合計		53,484,681	51,139,842	△2,344,839					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	
決算額の主な内訳	・猫の臨時保護施設 51,139,842円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・減価償却による減 △2,344,839円	主な増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・本区の人口増加に伴い、飼い犬の登録数も毎年増加している中、令和2年度の狂犬病予防注射の実施率は前年度注射率を上回った。今後も引き続き、注射済みだが登録をしていない飼い主および注射を実施していない飼い主に対し、注射済登録についての啓発を行う必要がある。
- ・飼い主のいない猫の去勢・不妊手術費用助成件数は年々減少しているが、本助成事業を継続してきたことで、繁殖防止が図れ、飼い主のいない猫の減少につながっている。
- ・区民の飼養マナー向上について普及・啓発を行っており、苦情件数は直近3カ年は横ばいとなっているが、依然として路上の糞や鳴き声等の苦情は寄せられている。今後も中央区動物との共生推進員と連携した取組を進めていく。
- ・今後見込まれる高齢者の増加に伴い、一人暮らし高齢者をはじめとする飼い主の健康上の理由等により、動物の飼養が困難となる事案や飼い主以外の方の支援を得ながら飼養する事案が増える見込まれる。今後に向けては、飼い主や地域住民等が地域で相談や支援が受けられる体制の整備を検討する必要がある。
- ・防災拠点におけるペットとの同行避難について、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、防災拠点での訓練が実施できなかったが、マニュアル作成等ペット受入れに向けて整備を進めた。今後も同行避難の受入れに向け訓練を実施するなど整備を進める必要がある。
- ・自主避難所における同行避難については、一部施設においてペットの受入れが可能となった。

② 今後の方向性

- ・今後も飼い主の登録、予防接種の必要性、犬の鑑札および狂犬病予防注射済票の装着等について、動物愛護特別講演会、健康福祉まつり等の場を活用し、これらの実施を呼びかけていく。
- ・犬のしつけ方教室等の飼い主に向けた取組を今後も継続して実施し、区民の飼養マナーの向上を図る。
- ・地域における動物の相談支援体制の整備に向けた検討を進めていくことで、地域のボランティアと連携しながら、飼い主や地域住民等が身近な地域で相談や支援が受けられる体制の整備を目指す。
- ・同行避難について、検討は進んでいるがマニュアル未作成の拠点に対してはマニュアルを作成し、受け入れ態勢を整備する。まだ検討を行っていない拠点についても、各防災拠点運営委員会や訓練への参加を通し、ペットとの同行避難の受け入れ態勢を整えることの必要性を訴求し、整備を進める。

令和3年度(令和2年度分) 事業別行政評価シート

部課名

福祉保健部管理課

基本政策3 互いに尊重しあって心豊かに暮らせるまち

施策3-2 すべての人の尊厳が守られる社会の推進

施策の目標
 ・成年後見制度をはじめとした権利擁護に対するニーズの一層の高まりに対応するため、中央区社会福祉協議会と連携して、さらなる相談窓口の充実と社会貢献型後見人(市民後見人)の養成・支援に取り組み、判断能力が低下した高齢者や障害者等への支援の充実を図ります。
 ・高齢者や障害者、子ども、配偶者等に対する虐待や暴力の根絶を目指し、地域の社会資源である民生・児童委員、警察等の関係機関、NPO等とのネットワークの強化を図ります。
 ・生活困窮者が制度の狭間に置かれ地域から孤立することのないよう、地域住民の生活課題を聞き取り、個々の状況に応じ必要な制度につなぐことで、包括的・重層的な支援を講じるとともに、地域の社会資源との協働により社会的自立に向けて幅広い支援を展開します。

関連する個別計画 中央区保健医療福祉計画2020

大事業	中事業1	社会福祉協議会運営	中事業2	在宅福祉サービス事業	中事業3	障害者就労促進事業
「中央区社会福祉協議会」助成事業	中事業4	ボランティア活動事業	中事業5	成年後見利用支援事業	中事業6	地域福祉コーディネーター事業
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

中央区社会福祉協議会は、社会福祉法に基づき設置され、さまざまな福祉サービスを提供するとともに、区民の地域福祉活動への参加を促進するなど、本区の地域福祉推進の中心的役割を果たしていることから、その安定的な運営を確保するため、社会福祉協議会が実施する各種福祉サービスに対して、人件費および事業費の一部を補助する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

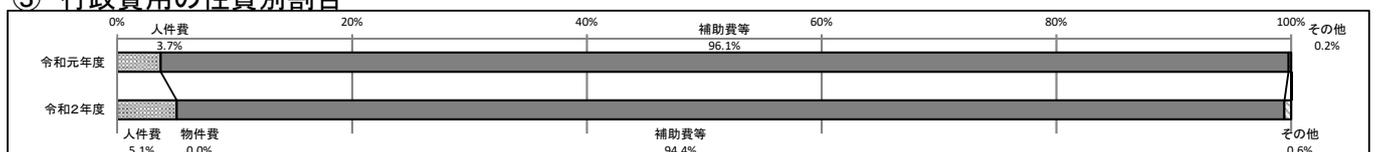
(単位:円)

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	7,908,719	12,060,404	4,151,685	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	0	249	249		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	4,000,000	4,803,000	803,000
	扶助費	0	0	0		都支支出金	16,860,000	16,504,000	△356,000
	補助費等	205,440,172	224,828,265	19,388,093		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	20,860,000	21,307,000	447,000
	賞与・退職給与引当金繰入額	465,704	1,359,948	894,244		行政収支差額	△192,954,595	△216,941,866	△23,987,271
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	213,814,595	238,248,866	24,434,271	通常収支差額	△192,954,595	△216,941,866	△23,987,271		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△192,197,690	△216,941,866	△24,744,176		
特別収入	756,905	0	△756,905	一般財源充当調整	193,763,054	217,283,504	23,520,450		
特別収支差額	756,905	0	△756,905	再計(一般財源調整後)	1,565,364	341,638	△1,223,726		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	・人件費 213,266,814円 ・事業費 11,561,451円	決算額の主な内訳	・地域福祉推進区市町村包括補助事業費都補助金 16,114,000円 ・感染症拡大防止対策推進事業費都補助金 390,000円
主な増減理由	・社会福祉協議会運営にかかる人件費増 19,844,179円 ・障害者就労促進事業の収入減に伴う補助額増 3,984,010円 ・地域福祉コーディネーター事業にかかる人件費減 △5,766,728円	主な増減理由	・成年後見人等への報酬助成事業の実績減による補助額減 △591,000円 ・感染症拡大防止対策の実施による補助額皆増 390,000円
勘定科目	国庫支出金	勘定科目	
決算額の主な内訳	・生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金 4,803,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・災害ボランティアセンター設置運営等支援事業国庫補助新設に伴う補助額皆増 803,000円	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

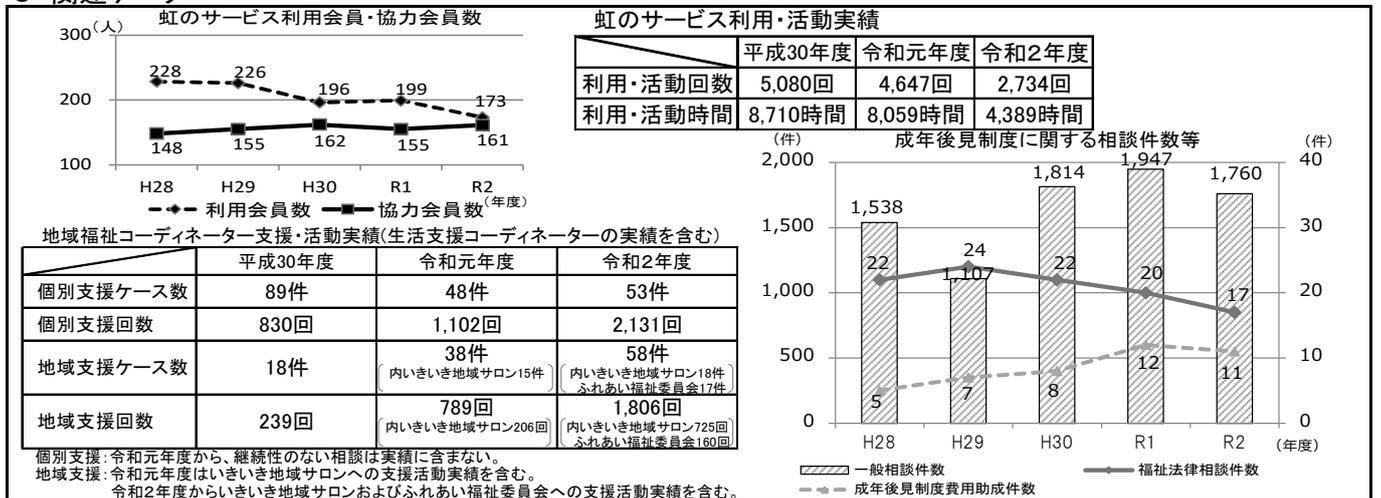
(単位:円)

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	465,704	575,621	109,917
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	7,381,341	8,816,038	1,434,697
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	7,847,045	9,391,659	1,544,614	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△7,847,045	△9,391,659	△1,544,614	
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0	
資産の部 合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	決算額の主な内訳	勘定科目	決算額の主な内訳
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- 補助の実施により中央区社会福祉協議会の安定した運営を確保し、区民への継続的・安定的なサービス提供に寄与しており、本事業は順調である。
- 中央区社会福祉協議会は収入の確保を図りながら補助額の削減に努めているが、障害者就労促進事業(さわやかワーク中央)では、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う活動休止等の影響で訓練等給付費収入が減少したことから、令和2年度は補助額が増加した。
- 「虹のサービス」協力会員を増やすため、ポスターの掲示先を拡大しより一層の普及・啓発を図るとともに、利用会員と協力会員のマッチングを強化するためニーズ調査の実施を検討する。
- 区と中央区社会福祉協議会成年後見支援センター「すてっぷ中央」は、令和3年4月から成年後見制度利用促進のための中核機関として、区のホームページ等を活用した制度の普及・啓発の充実や後見人等への継続的な支援の実施等、さらなる利用促進に向けた取組を推進していく。
- 8050問題やダブルケアなど複雑化・複合化した課題や制度の狭間の課題を抱えた区民への支援が求められる中、相談を包括的に受け止め、アウトリーチを含めた継続的な支援を行う地域福祉コーディネーターの役割はますます重要なものとなっていることから、複合的な課題や支援ケースの増加等ニーズにあわせた配置拡大を検討する。
- 令和2年3月に策定した「中央区保健医療福祉計画2020」と中央区社会福祉協議会が策定する「中央区地域福祉活動計画」に基づき、地域共生社会の実現に向け、区と中央区社会福祉協議会相互に連携・協働して地域福祉施策を推進していく。

② 今後の方向性

- 区の地域福祉推進の中心的な役割を担っている中央区社会福祉協議会の安定した運営を確保するため、補助を継続する。
- 「虹のサービス」協力会員を増やすため、ポスターの掲示先を拡大しより一層の普及・啓発を図るとともに、利用会員と協力会員のマッチングを強化するためニーズ調査の実施を検討する。
- 区と中央区社会福祉協議会成年後見支援センター「すてっぷ中央」は、令和3年4月から成年後見制度利用促進のための中核機関として、区のホームページ等を活用した制度の普及・啓発の充実や後見人等への継続的な支援の実施等、さらなる利用促進に向けた取組を推進していく。
- 8050問題やダブルケアなど複雑化・複合化した課題や制度の狭間の課題を抱えた区民への支援が求められる中、相談を包括的に受け止め、アウトリーチを含めた継続的な支援を行う地域福祉コーディネーターの役割はますます重要なものとなっていることから、複合的な課題や支援ケースの増加等ニーズにあわせた配置拡大を検討する。
- 令和2年3月に策定した「中央区保健医療福祉計画2020」と中央区社会福祉協議会が策定する「中央区地域福祉活動計画」に基づき、地域共生社会の実現に向け、区と中央区社会福祉協議会相互に連携・協働して地域福祉施策を推進していく。

令和3年度(令和2年度分) 事業別行政評価シート

部課名 福祉保健部生活支援課

基本政策3	互いに尊重しあって心豊かに暮らせるまち
施策3-2	すべての人の尊厳が守られる社会の推進
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度をはじめとした権利擁護に対するニーズの一層の高まりに応えるため、中央区社会福祉協議会と連携して、さらなる相談窓口の充実と社会貢献型後見人(市民後見人)の養成・支援に取り組み、判断能力が低下した高齢者や障害者等への支援の充実を図ります。 ・高齢者や障害者、子ども、配偶者等に対する虐待や暴力の根絶を目指し、地域の社会資源である民生・児童委員、警察等の関係機関、NPO等とのネットワークの強化を図ります。 ・生活困窮者が制度の狭間に置かれ地域から孤立することのないよう、地域住民の生活課題を聞き取り、個々の状況に応じ必要な制度につなぐことで、包括的・重層的な支援を講じるとともに、地域の社会資源との協働により社会的自立に向けて幅広い支援を展開します。
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020

大事業	中事業1	応急小口資金貸付	中事業2	低所得者・離職者対策事業	中事業3	生活困窮者自立支援事業
低所得者・離職者支援事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・応急に必要とする資金の調達が困難な区民に対し資金を貸し付けることにより、生活の安定と生活意欲の増進を図る。
 ・受験生がいる低所得者・離職者へ貸付を行い、他の福祉サービスとの連携を図りながら子どもの進学を後押しし、安定・自立した生活を促していく。
 ・現に生活に困窮し、最低限度の生活を維持できなくなるおそれがある者に対し、生活困窮者自立支援法に基づく事業またはその他公的サービスを活用した支援やインフォーマルな支援につなぐことにより、生活保護に至る前に自立促進を図る。また、生活困窮家庭の児童・生徒に対する学習支援や居場所づくりを通じて、子供達が将来に夢や希望を持てるようにし、高校卒業、大学進学や社会的自立まで切れ目のない支援体制を構築し「貧困の連鎖」の防止を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

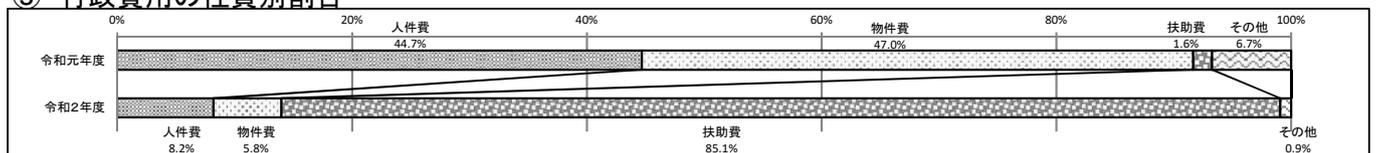
(単位:円)

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	13,670,586	25,982,099	12,311,513	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	14,360,117	18,325,267	3,965,150		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	7,306,650	239,629,950	232,323,300
	扶助費	487,400	269,471,675	268,984,275		都支支出金	5,515,000	5,408,000	△107,000
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	22,300	54,600	32,300
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	12,843,950	245,092,550	232,248,600
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,062,358	2,901,222	838,864		行政収支差額	△17,736,511	△71,587,713	△53,851,202
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	30,580,461	316,680,263	286,099,802	通常収支差額	△17,736,511	△71,587,713	△53,851,202		
特別費用	6,271,441	510,000	△5,761,441	当期収支差額	△24,007,952	△72,097,713	△48,089,761		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	17,760,782	72,316,541	54,555,759		
特別収支差額	△6,271,441	△510,000	5,761,441	再計(一般財源調整後)	△6,247,170	218,828	6,465,998		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	扶助費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・住居確保給付金 269,471,675円	決算額の主な内訳	・受験生チャレンジ支援貸付事業委託 4,657,087円 ・住居確保支援事業委託 4,323,000円 ・子どもの学習・生活支援事業委託 2,570,480円
主な増減理由	・対象者拡大に伴う申請者増加による住居確保給付金増 268,984,275円	主な増減理由	・住居確保給付金業務追加契約による委託料増 1,514,480円 ・子どもの学習・生活支援事業契約変更による委託料増 147,730円
勘定科目	国庫支出金	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	・生活困窮者自立支援費 239,629,950円	決算額の主な内訳	・地域福祉推進包括補助金 4,500,000円 ・ひとり親家庭等生活向上事業費都補助金 908,000円
主な増減理由	・住居確保給付金にかかる国庫負担金増 201,743,606円	主な増減理由	・ひとり親家庭等生活向上事業費都補助金減 △107,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

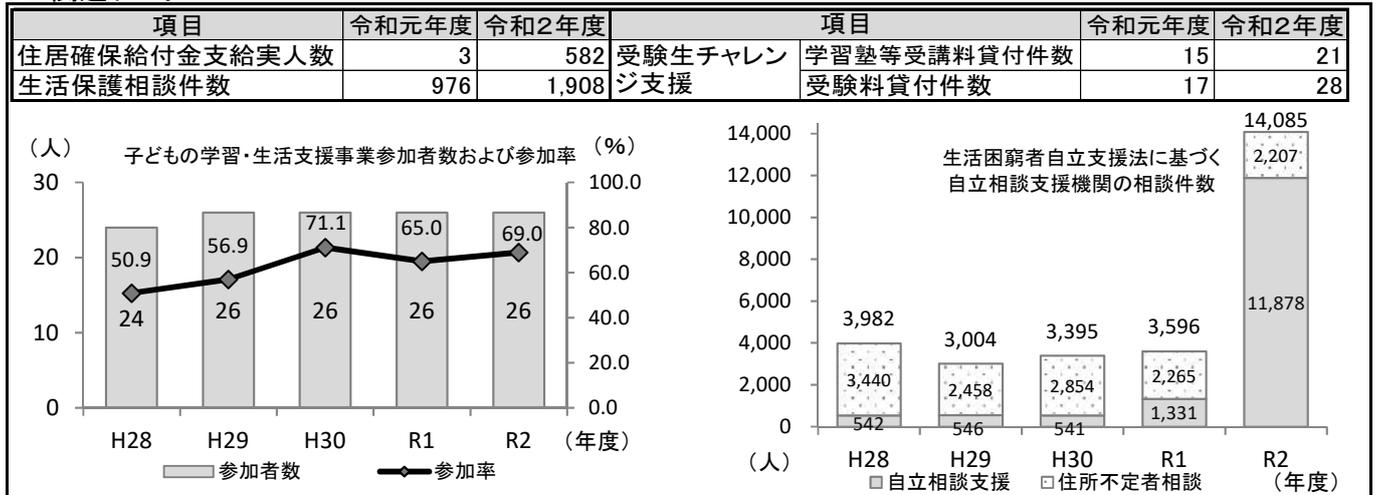
(単位:円)

勘定科目	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	17,166,730	16,658,730	△508,000	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	865,000	905,000	40,000	賞与引当金	814,981	1,227,991	413,010
固定資産				その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債			
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	12,917,347	18,807,547	5,890,200
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	13,732,328	20,035,538	6,303,210
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	4,514,402	△2,376,808	△6,891,210
その他	215,000	95,000	△120,000	負債・正味財産の部合計	18,246,730	17,658,730	△588,000
資産の部 合計	18,246,730	17,658,730	△588,000				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	収入未済	勘定科目	その他(流動資産)
決算額の主な内訳	・応急小口資金貸付金未済 11,367,000円 ・生業資金貸付金未済 5,291,730円	決算額の主な内訳	・応急小口資金貸付金(短期貸付金) 905,000円
主な増減理由	・中央区債権管理条例第13条第1項の規定に基づく不納欠損処理による減 △150,000円	主な増減理由	・返済期限到来による減 △1,460,000円 ・令和3年度に返済期限が到来する貸付金を固定資産から振り替えたことによる増 1,500,000円
勘定科目	その他(固定資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	・応急小口資金貸付金(長期貸付金) 95,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・新規貸付額分計上による増 1,380,000円 ・令和3年度に返済期限が到来する貸付金を流動資産に振り替えたことによる減 △1,500,000円	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・自立相談支援事業については、住居確保給付金の対象が新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により拡大されたことから、自立相談支援機関の人員体制を強化し対応にあたったところである。しかしながら、当該給付金の受給者に対する生活再建や求職活動などの相談については、専門の相談員が支援プランに沿った支援を行うべきところ、対象者の急増や感染症対策の必要性から通常の対面支援ができず、従来の伴走型支援が困難な状況となっている。現在も、その影響の長期化を受けて、当該機関では相談支援の需要が増大した状況が続き、個々の課題も複雑かつ多岐に渡っているため、高度な知識と技術が求められる専門の相談員の育成および体制の強化が急務である。
- ・生活困窮家庭およびひとり親家庭を対象に実施している子どもの学習・生活支援事業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を鑑み、突然の休校措置や学習会の実施会場である施設の利用制限などへの対策としてオンライン環境を整備し、小規模学習会と併用することで、要支援家庭とのつながりを確保した。
- ・受験生チャレンジ支援貸付事業は、令和元年度に利用実績が低下したため、申請手を委託している社会福祉協議会と連携し周知対象を拡大するなど利用促進を図ったことで実績増加につなげた。

② 今後の方向性

- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により急増した生活困窮者への生活支援資金特例貸付や住居確保給付金の貸付・給付期間終了後は、今以上に生活相談の増加が見込まれるため、自立相談支援機関の人員体制を整え、社会福祉協議会、福祉事務所等の関係機関との連携を強化し対応していく。また、当該機関における複合的な課題を抱える家庭やひきこもり状態にある方への包括的支援として、地域の様々なネットワークを活用して実態把握を行い、相談員のアウトリーチによる介入や社会参加の促進等支援の手法について検討する。
- ・子どもの学習・生活支援事業は、令和3年度から新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による困窮世帯の増加による需要を見込み、小・中学生の学習会の定員拡大を図るとともに、これまで状況の把握が困難であった高校生世代への学習支援の場を新設し、小学生から高校生世代まで一貫した切れ目のない支援体制とする。また、学習支援の場における気づきを活かし、学校や教育センターのスクールソーシャルワーカーはもとより、子ども家庭支援センター、民生・児童委員等との連携を深め、家庭が孤立化しないよう継続的な信頼関係の構築や必要とする制度等へ確実につなぐ体制づくりを進める。なお、令和3年度の応募・利用状況を基に、地域ごとの会場および定員の設定等必要な改善を行っていく。
- ・受験生チャレンジ支援事業はリーフレットの配布だけでなく関係機関や地域の支援者の協力を得るなどし、本事業をはじめとした関連施策の周知をより一層強化していく。また、対象となる新型コロナウイルス感染症拡大の影響により困窮した家庭やその恐れのある家庭の子どもの把握に努めていく。

基本政策3	互いに尊重しあって心豊かに暮らせるまち
施策3-2	すべての人の尊厳が守られる社会の推進
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度をはじめとした権利擁護に対するニーズの一層の高まりに対応するため、中央区社会福祉協議会と連携して、さらなる相談窓口の充実と社会貢献型後見人(市民後見人)の養成・支援に取り組み、判断能力が低下した高齢者や障害者等への支援の充実を図ります。 ・高齢者や障害者、子ども、配偶者等に対する虐待や暴力の根絶を目指し、地域の社会資源である民生・児童委員、警察等の関係機関、NPO等とのネットワークの強化を図ります。 ・生活困窮者が制度の狭間に置かれ地域から孤立することのないよう、地域住民の生活課題を聞き取り、個々の状況に応じ必要な制度につなぐことで、包括的・重層的な支援を講じるとともに、地域の社会資源との協働により社会的自立に向けて幅広い支援を展開します。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	生活保護総務費	中事業2	生活保護法に基づく保護費	中事業3	法外援護
生活保護世帯への援護事業	中事業4	就労相談支援事業	中事業5	金銭管理支援事業	中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- ・生活保護法に基づき、生活に困窮する要保護者に対し、その程度に応じ、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに自立の助長を図る。
- ・生活保護被保護者に対し、自立に必要な経費の一部支給や就労に関する相談事業および金銭管理に関する支援事業を行い自立の促進を図る。
- ・福祉総合システムの一環として生活保護システムを運用し、より一層の事務迅速化、効率化を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

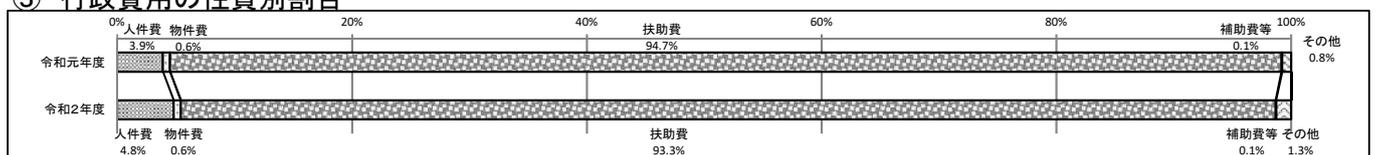
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	105,786,415	137,678,934	31,892,519	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	16,520,111	17,466,531	946,420		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	1,998,943,137	2,031,802,518	32,859,381
	扶助費	2,575,779,107	2,669,755,815	93,976,708		都支支出金	116,171,179	121,135,440	4,964,261
	補助費等	1,827,351	1,523,876	△303,475		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	70,930,592	81,598,096	10,667,504
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	14,463,120	21,494,089	7,030,969		小計	2,186,044,908	2,234,536,054	48,491,146
	賞与・退職給与引当金繰入額	6,170,572	15,050,091	8,879,519		行政収支差額	△534,501,768	△628,433,282	△93,931,514
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	2,720,546,676	2,862,969,336	142,422,660	通常収支差額	△534,501,768	△628,433,282	△93,931,514		
特別費用	0	3,735,426	3,735,426	当期収支差額	△532,874,518	△632,168,708	△99,294,190		
特別収入	1,627,250	0	△1,627,250	一般財源充当調整	547,510,703	657,119,367	109,608,664		
特別収支差額	1,627,250	△3,735,426	△5,362,676	再計(一般財源調整後)	14,636,185	24,950,659	10,314,474		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	扶助費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・生活保護法に基づく保護費 2,665,631,093円	決算額の主な内訳	・就労相談・金銭管理支援事業委託 7,011,840円 ・医療券等発券事務委託 3,036,000円 ・生活保護システム賃借料 2,579,527円
主な増減理由	・医療扶助利用実績増による扶助費増 37,750,112円 ・住宅扶助利用実績増による扶助費増 27,665,262円	主な増減理由	・事業利用実績増による金銭管理支援事業委託費増 1,791,900円 ・福祉総合システムとの統合による生活保護システム賃借料減 △2,439,785円

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	・生活保護費等国庫負担金 2,026,350,973円	決算額の主な内訳	・生活保護扶助費都負担金 118,144,440円
主な増減理由	・医療扶助費等増による国庫負担金増 31,001,221円	主な増減理由	・住所不定者被保護者数増による都負担金増 4,053,261円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

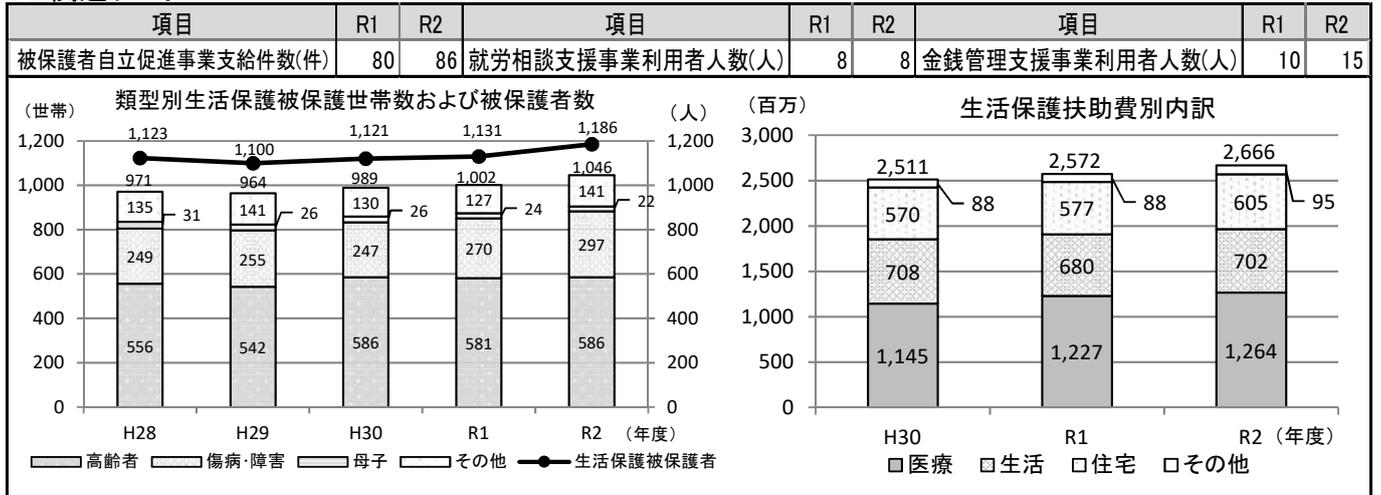
(単位:円)

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	176,266,044	201,998,638	25,732,594	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	△16,931,359	△21,494,089	△4,562,730		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	6,170,572	6,370,205	199,633
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	97,802,768	97,564,150	△238,618
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	103,973,340	103,934,355	△38,985	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	55,361,345	76,570,194	21,208,849	
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	159,334,685	180,504,549	21,169,864	
資産の部 合計		159,334,685	180,504,549	21,169,864					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	収入未済	勘定科目	
決算額の主な内訳	・生活保護費返還金等収入未済 201,998,638円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・生活保護費返還金収入未済実績増による増 25,732,594円	主な増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・高齢者世帯の割合が被保護世帯全体の半分以上を占めている。高齢者世帯の状況に応じて、介護保険サービスの利用につなげるとともに、東京都の補助事業である被保護者自立促進事業の高齢者等生活環境改善費の支給によるなどして、安定した居宅生活の継続に寄与した。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する厳しい就職状況下において、就労阻害要因のない稼働年齢層である「その他の世帯」が3年振りに増加に転じた。その中で、就労意欲のある被保護者については、就労相談支援事業による継続的かつ集中的な支援を行っており、就労実現及び保護費の削減に効果があった。
- ・金銭管理支援事業において、日常生活費の管理や家賃及び公共サービス利用料金の支払等、適正な金銭管理を支援し、被保護者の安定した生活の維持に寄与した。
- ・個別的な生活困窮事情に応じて適切な保護を実施し、社会的自立を後押しする一方で、被保護世帯及び人員は微増傾向にある。生活保護法による保護のほか、被保護者自立促進事業等の周辺制度を漏れなく活用することで被保護世帯の社会的自立を一層促進するとともに、保護費の削減につなげる必要がある。

② 今後の方向性

- ・必要な人にはその程度に応じた保護を確実に実施するという基本理念に基づき、適切な保護費の支給に努めていく。
- ・被保護者に対して被保護者自立促進事業の周知徹底を図るとともに、利用対象の拡大を検討するなどして自立促進を行っていく。特に次世代育成支援による学習塾費用等の支給については、対象者が学習の機会を失することのないよう利用の働きかけを強化する。
- ・就労相談支援事業について、生活保護からの自立を目指すため、被保護者の就労阻害要因を見極めた上で就労可否の確認を行い、就労可能とされた者については積極的に事業に参加するよう促していく。
- ・金銭管理支援事業について、単に現金預貯金の管理のみならず、金銭管理に付随する手続の支援や、家計簿管理方法の提案をも行うことで、被保護者が金銭面での不安を抱くことなく日常生活を送れるよう支援を進めていく。

